

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般財団法人 塩尻・木曾地域地場産業振興センター (塩尻市木曾平沢2272-7)		代表者	理事長 小口 利幸 (塩尻市長)	
設立根拠	民法 → 一般法人法他	設立年	平成4年	県所管部局 (課)	産業労働部(産業技術課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) H4.3 木曾地域中小企業振興対策基本計画策定 H4.8 財団法人木曾地域地場産業振興センター設立認可 【平成4年8月19日設立】 H6.4 センター竣工、オープン H17. 檜川村が塩尻市へ編入合併 4 (財)塩尻・木曾地域地場産業振興センターに名称変更 H25. 公益法人制度改革により、移行認可を受け、一般財団法人塩尻・木曾地域地場産業振興センターとなった H31. 土地・建物・建物附属設備を塩尻市へ特定寄附				
基本財産(円)	31,000,000	うち県の出 捐額(円)	10,000,000	県出捐 率(%)	32.2%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・塩尻市(旧檜川村) 7,800,000円(25.2%) ・他の地元7市町村 3,000,000円(9.6%) ・地元組合・商工会等10,200,000円(33.0%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数	年 度		H30	H31(R1)	R2	R3
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0
非 常 勤		うち県職員	10	9	9	9
職員数	常 勤	うち県職員	6	4	4	4
	非 常 勤	うち県職員	9	7	7	7
常勤職員計			6	4	4	4
非常勤職員計			19	16	16	16
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0
役員平均年齢	役員平均年収(千円)		職員平均年齢	45	職員の平均年収(千円)	5,243

* 次表は令和3年度の状況で、()内は令和2年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	238,092	(149,531)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	221,453	(139,073)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	16,639	(10,458)		運営費	0	(0)
	当期損益	16,639	(10,458)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	7.4	(9.3)	負担金	0	(0)	
	経常比率	107.5	(107.5)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	13.0	(21.5)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	7.4	(13.1)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	59.2	(△23.3)	損失補償年 度末残高	0	(0)	
	補助金等比率	2.1	(13.4)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

商品開発や販路開拓、販路拡大の支援も行いながら、共に産地の活性化のために取り組んでいる。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	塩尻市主導の運営を継続
--------	-------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成15年度末	生活産業創造力育成支援事業費補助金を廃止	平成15年度末	生活産業創造力育成支援事業費補助金を廃止
平成25年12月	改革基本方針の改定 →「塩尻市主導の運営を継続」		

経営計画等の策定状況	毎年度事業計画として経営計画を策定している
情報公開の取組状況	定款に基づき公示するほか、財団ホームページ上に、定款、名簿、事業報告、計算書類等を公表している。 また、長野県行政情報センターへ配架する資料の提出を行っている。

監査等結果	平成26年11月12日実施の長野県監査委員による財政的援助団体等の監査において、指摘事項は無かったが、中小企業高度化資金借入金について、県とも協議の上、着実な返済計画を策定し、償還に務めるよう意見があった他、元来の目的である地域地場産業の振興を着実に実施するようこの意見もあった。 (中小企業高度化資金借入金については、平成28年度に完済済み)
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] 中小企業高度化資金借入金(平成4年度借入分)は、平成28年に完済となり、長年の課題であった施設の修繕等のため、平成31年4月に塩尻市へ施設・設備等の資産を特定寄付した。固定資産税、減価償却費等の削減を含め、経費の圧縮を図り、指定管理者として運営を行うこととなった。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染感染拡大に留意しながら、(一社)長野県観光機構に経営改善マネジメントの業務委託を実施し、施設の有効活用による収益化を図り、経営の安定化を目指している。 また、文化財修復等事業では、伊那市の寺院からの大規模案件により、収益が増加した結果、経常利益は16,639千円の決算となった。 修繕については、令和3年度及び令和4年度にかけ、平成31年4月に無償譲渡した塩尻市が、老朽化した施設、設備等の修繕を実施している。	[県記載欄] 地域の発展のため、各種事業を実施しているが、収入額に拘わらず固定的な経費がかかり、また公益法人から一般財団法人に移行した際に「公益目的支出計画」が策定され、目標額に達するまで公益事業で赤字を出すことが義務付けられたため、利益の出にくい体質となっている。 平成31年4月に塩尻市へ建物等の財産譲渡を行い、指定管理者として事業を継続しており、昨年度に引き続き、経常損益は黒字となっている。 本センターの活動内容から地域による主体的・自立的な団体運営が望ましく、引き続き塩尻市主導の運営を継続していく。
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般財団法人塩尻・木曾地域地場産業振興センター

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	169,034	149,531	238,092
	うち基本財産運用益	3	2	1
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	162,832	129,528	231,712
	うち受取補助金等	5,000	20,000	5,000
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	5,000	20,000	5,000
	経常費用(B)	181,290	139,073	221,453
	うち事業費	156,226	120,916	205,088
	うち公益事業費	20,069	12,932	16,365
	うち給料手当	24,926	23,557	22,328
	うち管理費	25,063	18,156	16,365
うち役員報酬	0	0	0	
うち給料手当	9,002	6,357	6,440	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 12,256	10,458	16,639	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0	0	
経常外費用(E)	268,755	0	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 268,755	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 281,011	10,458	16,639	
一般正味財産期首残高(H)	275,338	△ 5,673	4,785	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	△ 5,673	4,785	21,424	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	31,000	31,000	31,000
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	31,000	31,000	31,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 281,011	10,458	16,639	
正味財産期首残高(N)	306,338	25,327	35,785	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	25,327	35,785	52,424	

② 貸借対照表

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	33,796	47,971	73,037
	うち現金預金	16,369	32,160	45,232
	固定資産	35,188	34,756	36,288
	基本財産	31,000	31,000	31,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	2,000	2,000	2,000
	うち退職給与引当資産	2,000	2,000	2,000
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	2,188	1,756	3,288
資産合計	68,984	82,727	109,325	
負債	流動負債	43,657	46,942	56,900
	うち短期借入金	30,000	30,000	15,000
	うち未払金	7,485	10,411	11,625
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	43,657	46,942	56,900	
正味財産	指定正味財産	31,000	31,000	31,000
	うち基本財産への充当額	31,000	31,000	31,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	△ 5,673	4,785	21,424
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	2,000	2,000	2,000	
正味財産合計	25,327	35,785	52,424	
負債及び正味財産合計	68,984	82,727	109,324	